

＜県民の安心・安全の確保に向けて！＞

熊本県へリ救急搬送体制が本格稼働します。

本県においては、防災消防ヘリとドクターへリの2機が連携する「熊本型」へリ救急搬送体制の構築に向け、準備を進めてきましたが、今般、ドクターへリの運航開始日が固まるとともに、同日をもって本体制が本格稼働することとなりましたのでお知らせします。

【概要】

1 ドクターへリ運航開始日

平成24年1月16日(月) [基地病院：熊本赤十字病院]

運航開始式（熊本赤十字病院主催）は、同日、開催される予定で、確定次第お知らせします。

2 「熊本型」へリ救急搬送体制（別添資料参照）の特長

① ドクターへリ及び防災消防ヘリの特性を生かした明確な役割分担

ア ドクターへリ 主に救急現場への出動

イ 防災消防ヘリ 主に病院間搬送への出動

担当する役割に対応できない場合には、その役割を相互に補完する。

② 要請窓口を一本化

要請ホットラインを一本化し、県防災消防航空センターが消防機関からの要請の仕切りを行う。

③ 関係者間の情報を共有

ドクターへリ、防災消防ヘリ、ヘリ運航に関する基幹病院（国立病院機構熊本医療センター、熊本赤十字病院、済生会熊本病院、熊本大学医学部附属病院）が消防機関からの要請内容を共有し、連携しながら対応する。

（参考）見込まれるドクターへリ運航経費

年間約2億1千万円（国1／2、県1／2）

以上の特長を生かしながら、県内全域の重篤な傷病者のさらなる救命率の向上や後遺症の軽減につなげ、県民の安心・安全の確保に努めて参ります。

-----お問い合わせ先-----

健康福祉部健康局医療政策課

医療連携推進班

下山、堤(7219)

(096-333-2246)

熊本県におけるヘリを活用した救急医療体制について

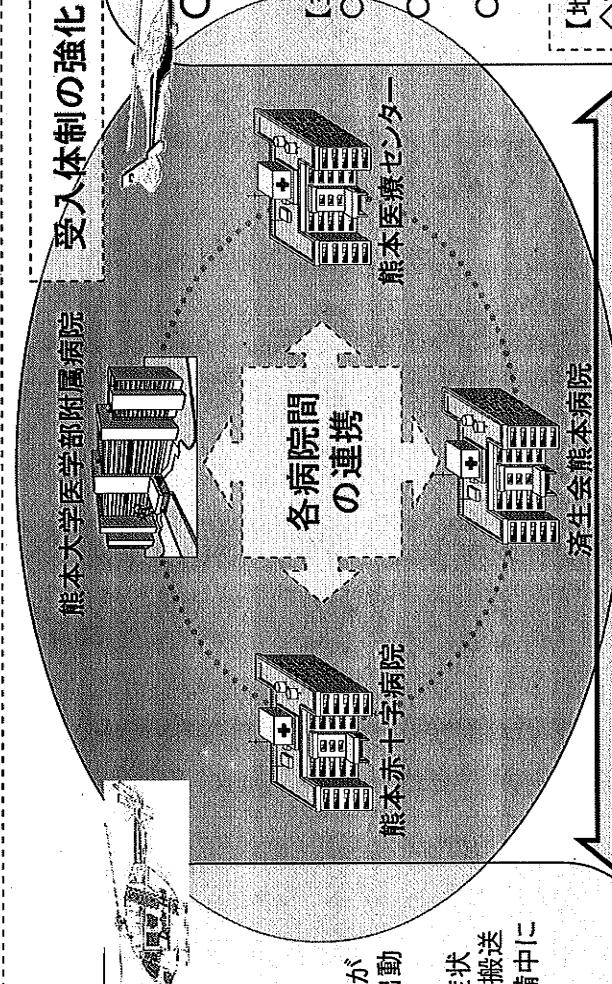
三次救急医療体制

ドクターによる 救急医療体制

- 熊本赤十字病院を
ドクターへリ基地病院
として運航

【主な役割】

- 医師、看護師による早期治療が
必要な救急現場への迅速な出動
(例:交通事故)
- 現場での医師の判断による症状
に応じた適切な医療機関への搬送
- 防災消防ヘリが出動中や整備中に
おける病院間搬送への対応



- 「熊本型」の両輪的な相互補完
- 調整システムの構築(情報共有)
- 2機及び4病院の連携による
救命率の向上

【地域会員病院の役割】

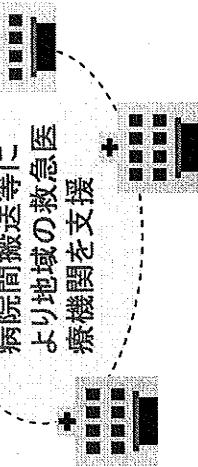
- 重篤患者の病院間搬送による地域
の救急医療機関の支援
- ドクターヘリでは対応困難な現場で
の救助活動
- ドクターヘリが出動中の救急現場
への対応

【地域救急医療体制支援病院の役割】

- 病院間搬送時、搬送元・搬送先医療
機関で調整がつかない場合の最終的な
受入
- ドクターヘリが出動中の対応
- ・傷病者の確実な受入
- ・必要に応じた医師の搭乗
- ・救助時の医師の搭乗等による医療支援

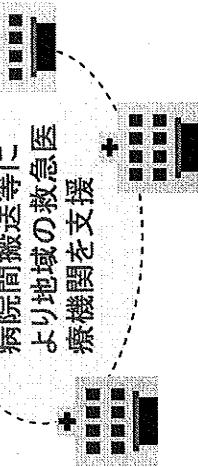
地域の救急医療体制

地域で対応できる
傷病者は地域の医
療機関にヘリ又は
救急車で搬送



二次救急医療体制の強化

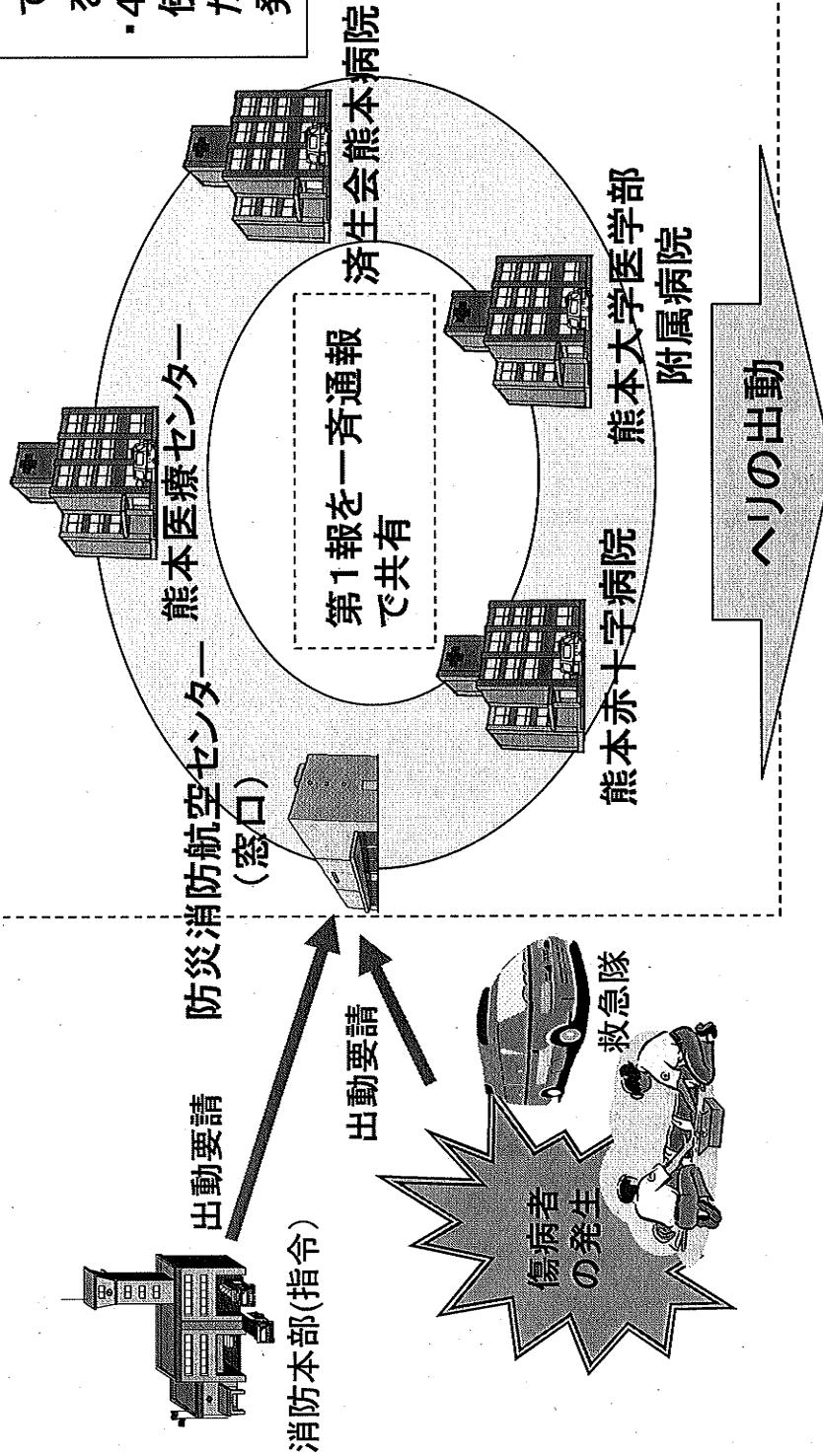
- 地域の拠点病院の整備
- 地域の医療機関でのヘリ
搬送受入体制の強化
- 消防本部との連携



初動時の情報共有について

会議通話システム

- ・防災消防航空センターを窓口として、要請の仕切りを行う。
- ・4病院で会話を傍受し、求められたときだけ、発言。

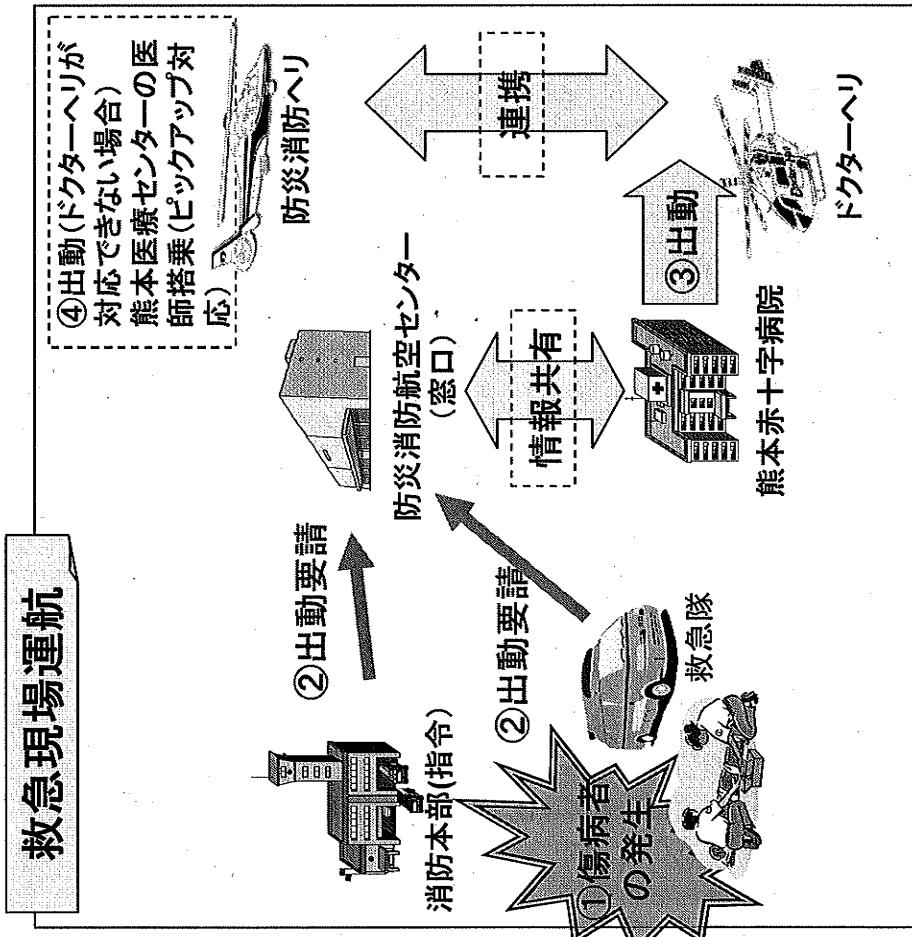


熊本県ヘリ救急搬送運航要領に係る運航体制のイメージ

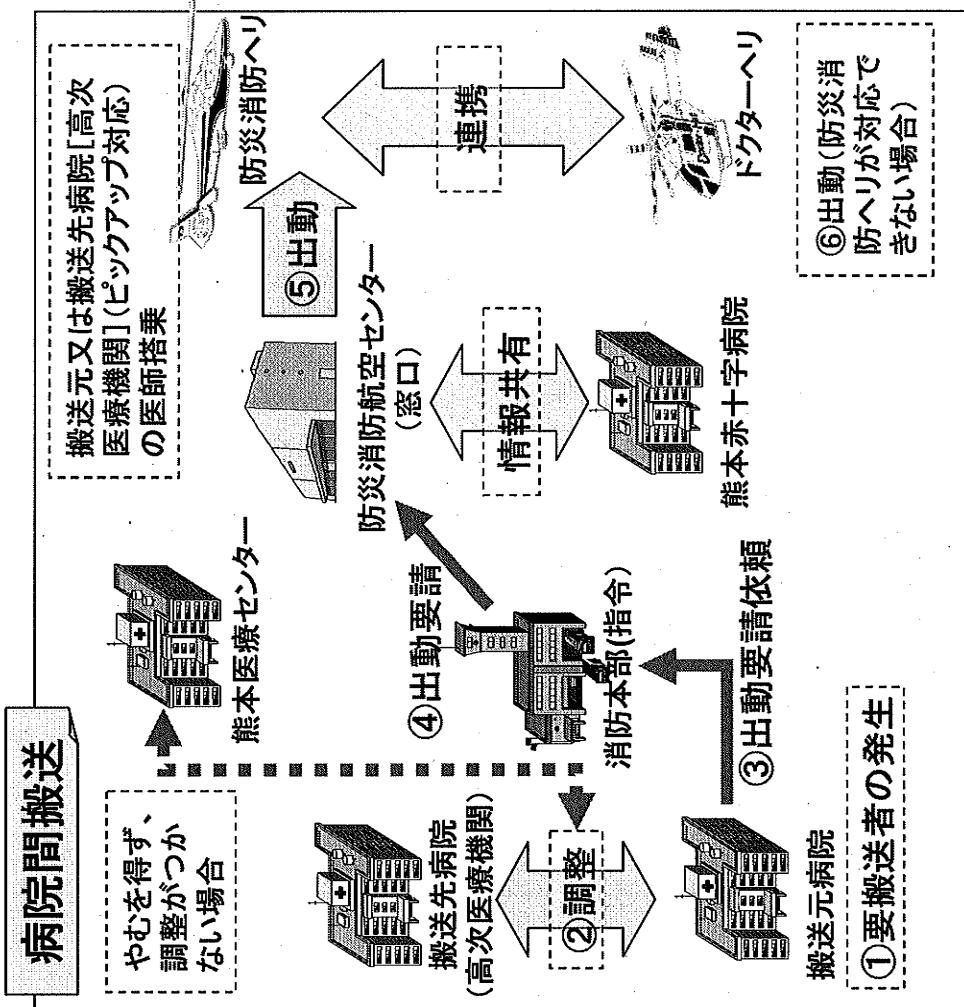
【熊本県におけるドクターへリと防災消防ヘリの役割分担】

- (1) ドクターへリ 救急現場運航、転送、病院間搬送(防災消防ヘリが対応できない場合)
- (2) 防災消防ヘリ 病院間搬送、救助を伴う案件、救助を伴う事件

救急現場運航



病院間搬送



「熊本型」ヘリ救急搬送体制の本格稼働

1 ドクターへリの運航開始日

平成24年1月16日(月)

基地病院: 熊本赤十字病院

2 「熊本型」とは

ドクターへリと防災消防へリが、その役割を分担し、相互に連携しながら救急搬送活動を行うもの

ドクターへリ

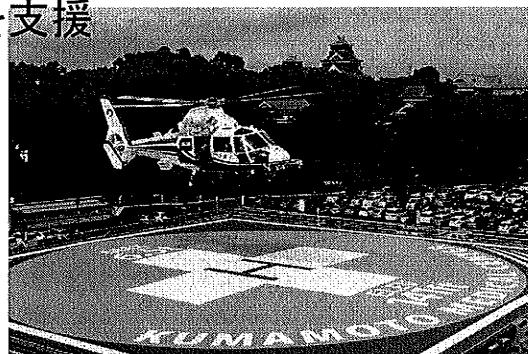
- 基地病院(熊本赤十字病院)に常駐
- 救急医、看護師を乗せて救急現場に出動し、速やかに初期治療を開始



※写真は使用予定機種の同型機

防災消防ヘリ「ひばり」

- 防災消防航空センター(熊本空港)に常駐
- 防災消防航空隊員(救急救命士を含む。)が搭乗。救助活動のほか、病院間搬送を通じ、地域の医療機関を支援



期待される効果

- ドクターへリと防災消防ヘリの特性を生かした役割分担を行うとともに、関係者間で要請内容の情報を共有し、連携を目指す体制は、全国でも例のないもの。
- この2機の連携により、県内全域の救急医療におけるセーフティネットが充実され、重篤な患者のさらなる救命率向上や後遺症軽減が期待できる。

